

- ・在宅避難者にも支援物資が欲しかった。
- ・集会所はあくまで一時的なものであることを説明したが、避難所には行けない事情（高齢、体調不良）を持った方が30名ほど集まった。

(対応策など)

- ・各区の連合町内会の連絡体制の構築が必要。
- ・市民センター、集会所を避難所として活用する。
- ・在宅避難者等に支援物資が均等に提供できるシステムが必要。
- ・今後、避難所の手伝いについてルール作りが必要。
- ・東部道路を避難所に指定する。

(4) 備蓄に関すること

(良かった点)

- ・栄養機能食品を近所に提供できた。
- ・電気の回復が早かったのでオール電化の世帯に助けられた。
- ・食品メーカーから、うどん、そばをいただき心から感謝しています。
- ・商工会からプロパンガスを提供していただいたこと。
- ・防火クラブの研修のおかげで備蓄品も揃っていました。
- ・近所に井戸があり洗い水用に使えたこと。
- ・屋外でも使用できるストーブ、コンロが役に立った。
- ・災害協定を結んでいる〇〇町の支援（米、燃料、水等）があった。

(問題点や課題)

- ・防寒対策が不十分でした。
- ・備蓄していた携帯トイレの数が間に合わなかった。
- ・ライフラインが止まると、日常の基盤がなくなることを知りました。
- ・非常持ち出し品を準備していたがタンスが倒れ取り出すことが出来なかった。
- ・一人暮らしの世帯で備蓄品の用意が出来ていない。
- ・食料の備蓄は十分だがガソリン等の燃料が足りなくなり確保も難しかった。

(対応策など)

- ・食料、水の備蓄を増やすべき。（最低3日以上）
- ・被災のない場所へ備蓄品等を置く。（津波による水害を考慮する）
- ・備蓄品の確認を定期的に実施。
- ・救急用品を備えておくことが必要。
- ・避難所の備蓄には限りがあるので、各家庭でしっかり備蓄をすべき。
- ・消耗品は多めに用意し、常に手の届くところに置いておくようにしたい。

■まとめ

今回の「東日本大震災時の婦人防火クラブの活動に関する調査」は、婦人防火クラブの東日本大震災時の活動状況を把握・分析し、今後の活動の見直しや活性化により、地域の災害対応力の向上を図ることを目的に行ったものである。

調査票の回収状況は80.2%（430票）と高く、婦人防火クラブの防災意識の高さが窺い知れる。地域別をみると、青葉地区が91.5%、宮城野地区が92.0%、若林地区が73.0%、太白地区が74.7%、泉地区が87.5%、宮城地区が71.1%であった。地区別の違いはそれほど顕著ではないが、青葉地区、宮城野地区と泉地区が多く、若林地区、太白地区と宮城地区はやや少ないという結果になった。

1. 活動について

今回の震災における町内会と連携した活動について、約65%の婦人防火クラブが「活動した」と回答しており、「活動していない」と回答したクラブを大きく上回った。

また、活動内容については、「炊き出し」（約70%）や「安否確認」（約60%）と回答したクラブが突出して多かった一方で、「消火活動」、「救助活動」や「応急手当」等の応急活動を回答したクラブはいずれも数%と少なく、津波浸水地域を除く他の地域では、地震規模（M9）のわりには家屋や人的被害が少なかったことが窺い知れる。

また、「避難所運営」（約30%）と回答した婦人防火クラブも多く、各地区のクラブの多くが指定避難所や集会所で活動したことがわかった。なお、「その他」の活動として、二次災害を防止するため「夜回り」や「通電火災防止のための防火訪問」を行ったクラブもあった。

自由記述には、「普段からコミュニケーションをとっていたため迅

速な対応ができた」、「町内会役員をはじめ多くの方々の援助と協力、そして個人個人の取組みで、今回の震災を乗り切ったのではないかと思います」といった日頃の備えや地域の連携により満足できる活動ができたという意見があった一方で、「通信網が機能せず、炊き出しの応援をしてもらいたくても連絡がつかなかった」、「自宅が被災したりすると、なかなかお手伝いするのは難しいと感じた」といった活動の担い手の不足の理由により活動が困難だったといった意見があった。こうしたことから、震災時に婦人防火クラブがどのような活動を行うのか、活動の担い手をいかにして確保するのかといった課題について、今後検討する必要がある。

2. 防災訓練について

これまで行ってきた町内会と連携した防災訓練の効果について、「大変役に立った」と「多少は役に立った」と回答した婦人防火クラブは約70%を超えており、多くがこれまでの訓練が有効だったと認識していることがわかった。しかし、約24%のクラブは「あまり役に立たなかった」と回答していることから、今後、今回の大震災を踏まえこれまでの防災訓練を基にその内容を見直し、より実践的で、かつ、効果的な訓練を婦人防火クラブに働きかける必要がある。

自由記述には、「町内会と連携した訓練を実施していたので、地震後あわてずに活動できた」という意見がある一方で、「避難所運営の訓練をしていなかった」、「主に火災を想定した訓練中心だった」、「長期に及ぶことを想定した対応訓練ではなかった」などの理由から、「あまり役に立たなかった」という意見もあった。また、「訓練どおりに町内会と連携できなかった」、「安否確認の役割担当者が不在のため、確認作業が訓練どおり行かなかった」といった意見もあった。

こうしたことから、今後は、基礎的な訓練の繰り返しにより災害時の活動に必要な知識や技術を習熟するとともに、震災時の活動体制についても見直しすることが求められている。

3. その他

設問1から4により、今回の大震災時の婦人防火クラブの活動や防災訓練の効果について回答していただいたが、設問5の「今回の地震から学んだこと、感じたこと、役立った対策」に関する自由記述のテーマとして、「避難所運営」や「備蓄」に関する事項が多かったことから、これらについてここで紹介する。

(1) 避難所運営について

避難所の運営に関する自由記述には、「役員さんをはじめ、民生委員さんなどと協力してがんばりました」、「小学校には備蓄もあり、校長・教頭・6町内会長そして婦防にて災害対策本部を設置し、避難者への対応にあたった」といった意見など、地域の様々な組織・個人の連携によりうまく避難所運営が行えたと評価する一方で、「行政からの指示がなかった」、「学校の先生方ともう少し連携が取ればよかった」といった意見など、行政、学校関係者との連携を課題とする意見もあった。

また、多くの市民が指定避難所に避難できなかったという事実を受け、「市民センターや集会所を避難所として活用すべき」、「在宅避難者に支援物資が均等に提供できるシステムを確立すべき」といった提案があった。

(2) 備蓄について

備蓄に関する自由記述には、「栄養食品を近所に提供できた」、「商工会からプロパンガスを提供していただいた」など、共助により生活必需品を確保でき十分だったという意見がある一方で、「備蓄していた携帯トイレの数が間に合わなかった」、「一人暮らしの世帯で備蓄品の用意ができていない」など備蓄品の不足を課題とする意見もあり、「食糧、水の備蓄量を増やすべき（最低3日以上）」、「避難所の備蓄には限りがあるので、各家庭でしっかり備蓄すべき」など、自助・共助の取組みとして備蓄を進めるべきといった提案があった。

以上